

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第116期 (決算日2016年11月15日) 第117期 (決算日2016年12月15日) 第118期 (決算日2017年1月16日)
第119期 (決算日2017年2月15日) 第120期 (決算日2017年3月15日) 第121期 (決算日2017年4月17日)

作成対象期間 (2016年10月18日～2017年4月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2021年10月15日(当初、2016年12月15日)までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(「J-REIT」といいます。)に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数			投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰 落 率	中 率		
	円	円	%			%	%	百万円
92期(2014年11月17日)	6,655	20	8.1	2,994.27		7.8	98.3	121,120
93期(2014年12月15日)	7,024	20	5.8	3,192.74		6.6	98.3	122,815
94期(2015年1月15日)	7,488	20	6.9	3,432.03		7.5	98.2	129,054
95期(2015年2月16日)	6,959	20	△6.8	3,195.78		△6.9	98.1	115,434
96期(2015年3月16日)	6,904	20	△0.5	3,176.82		△0.6	98.0	111,532
97期(2015年4月15日)	7,114	20	3.3	3,292.07		3.6	98.0	111,388
98期(2015年5月15日)	6,942	20	△2.1	3,225.66		△2.0	98.0	105,408
99期(2015年6月15日)	6,897	20	△0.4	3,209.98		△0.5	97.8	101,422
100期(2015年7月15日)	6,532	20	△5.0	3,046.62		△5.1	97.8	93,622
101期(2015年8月17日)	6,546	20	0.5	3,064.84		0.6	97.8	91,773
102期(2015年9月15日)	5,977	20	△8.4	2,799.25		△8.7	97.6	82,775
103期(2015年10月15日)	6,279	20	5.4	2,953.77		5.5	97.7	86,379
104期(2015年11月16日)	6,432	20	2.8	3,041.09		3.0	97.6	87,716
105期(2015年12月15日)	6,302	20	△1.7	2,993.53		△1.6	97.4	83,870
106期(2016年1月15日)	6,233	20	△0.8	2,965.32		△0.9	97.4	81,571
107期(2016年2月15日)	6,688	20	7.6	3,183.08		7.3	97.4	86,439
108期(2016年3月15日)	7,052	20	5.7	3,373.30		6.0	97.5	93,762
109期(2016年4月15日)	7,099	20	1.0	3,404.81		0.9	97.6	95,521
110期(2016年5月16日)	7,169	20	1.3	3,446.27		1.2	97.5	95,407
111期(2016年6月15日)	6,930	20	△3.1	3,343.90		△3.0	97.5	92,484
112期(2016年7月15日)	6,922	20	0.2	3,350.52		0.2	97.5	91,979
113期(2016年8月15日)	6,911	20	0.1	3,361.87		0.3	97.5	91,512
114期(2016年9月15日)	6,797	20	△1.4	3,310.77		△1.5	97.6	86,656
115期(2016年10月17日)	6,653	20	△1.8	3,252.87		△1.7	97.6	83,310
116期(2016年11月15日)	6,434	20	△3.0	3,158.68		△2.9	97.5	78,007
117期(2016年12月15日)	6,663	20	3.9	3,281.51		3.9	97.5	77,890
118期(2017年1月16日)	6,829	20	2.8	3,376.56		2.9	97.5	77,870
119期(2017年2月15日)	6,699	20	△1.6	3,327.68		△1.4	97.5	73,860
120期(2017年3月15日)	6,656	20	△0.3	3,316.21		△0.3	97.7	72,023
121期(2017年4月17日)	6,571	20	△1.0	3,283.29		△1.0	97.5	69,542

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

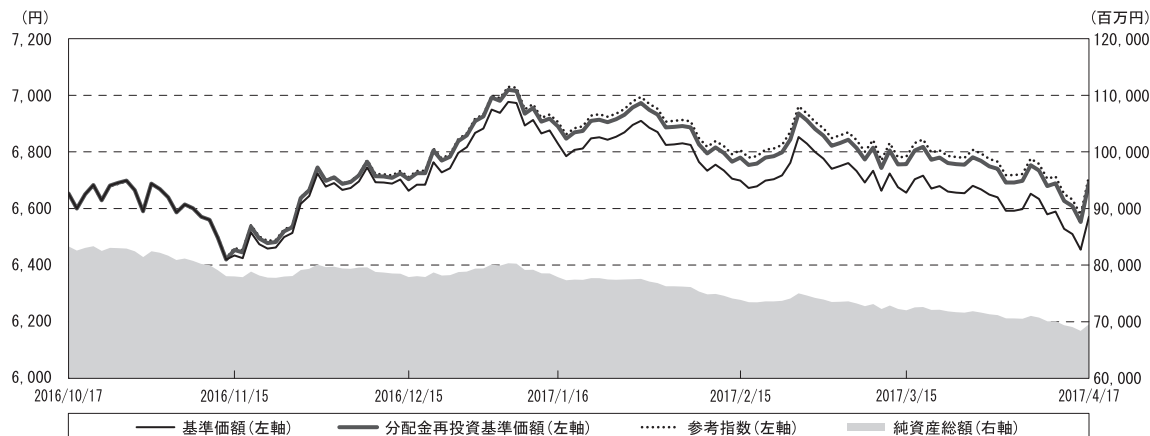
決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考 東証REIT指数 (配当込み)	指 数		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率		騰 落	率	
第116期	(期 首) 2016年10月17日	円 6,653		% -	3,252.87		% -	97.6
	10月末	6,688		0.5	3,269.40		0.5	97.5
	(期 末) 2016年11月15日	6,454		△3.0	3,158.68		△2.9	97.5
第117期	(期 首) 2016年11月15日	6,434		-	3,158.68		-	97.5
	11月末	6,724		4.5	3,298.65		4.4	97.5
	(期 末) 2016年12月15日	6,683		3.9	3,281.51		3.9	97.5
第118期	(期 首) 2016年12月15日	6,663		-	3,281.51		-	97.5
	12月末	6,950		4.3	3,422.06		4.3	97.5
	(期 末) 2017年1月16日	6,849		2.8	3,376.56		2.9	97.5
第119期	(期 首) 2017年1月16日	6,829		-	3,376.56		-	97.5
	1月末	6,886		0.8	3,407.69		0.9	97.5
	(期 末) 2017年2月15日	6,719		△1.6	3,327.68		△1.4	97.5
第120期	(期 首) 2017年2月15日	6,699		-	3,327.68		-	97.5
	2月末	6,799		1.5	3,376.46		1.5	97.5
	(期 末) 2017年3月15日	6,676		△0.3	3,316.21		△0.3	97.7
第121期	(期 首) 2017年3月15日	6,656		-	3,316.21		-	97.7
	3月末	6,640		△0.2	3,307.66		△0.3	97.6
	(期 末) 2017年4月17日	6,591		△1.0	3,283.29		△1.0	97.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。作成期首(2016年10月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) ホテル市況の鈍化が鮮明になったことや、長期金利が上昇したこと。
- (上昇) 大手オフィス型REITの好決算等が好感されたこと。
 日銀が金融政策を現状維持としたことで、長期金利が安定した動きとなったこと。
- (下落) 円高の進行や東証株価指数(TOPIX)の下落を受けて投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) 米国株の史上最高値更新を受けて、株式相場が上昇したこと。
- (下落) トランプ米大統領による日本の金融政策批判により、長期金利の先高観が広がったこと。
- (上昇) 長期金利が低下傾向に転じたこと。
- (下落) 米国の利上げが確実視される中、長期金利が上昇基調となったこと。
 米国のシリア攻撃や北朝鮮情勢などの地政学的リスクへの警戒感から株式相場が下落したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2016年10月18日～11月は、ホテル市況の鈍化が鮮明になったことや、長期金利の上昇を受けて11月中旬にかけて下落しました。その後は、長期金利に上げ止まりの兆候が見られたことや、大手オフィス型REITの好決算等が好感され反発しました。10月19日に東京証券取引所は東証REIT指数を2017年1月から5月までの各月の最終営業日に5段階に分けて浮動株指数へ移行することを発表しました。

12月は、上旬から中旬にかけては小動きの展開でした。13-14日のFOMC（米連邦公開市場委員会）でFRB（米連邦準備制度理事会）が約1年ぶりとなる利上げを決定したことで、日本も金利上昇への懸念が高まりました。しかし、日銀が金融政策を現状維持としたことで、長期金利が安定した動きとなったことが好感され上昇しました。

2017年1月は、5日に2016年6月以来の高値を付けた後、下落基調となりました。外国為替市場での円高進行や東証株価指数（TOPIX）の下落を受けて投資家心理が悪化し、売りが優勢となりました。その後は、株式相場が上昇したことから反発しましたが、長期金利の上昇により、上値の重い展開となりました。また、東京証券取引所は31日に東証REIT指数の浮動株調整の第一弾として、各REITの浮動株比率に応じた構成ウェイトの変更を行いました。それに向かって持ち高を調整する売買が膨らみ、売買代金は高水準となりました。

2月は、上旬から中旬にかけて軟調に推移し、2ヵ月ぶりの安値をつけました。長期金利が0.1%前後となったことや、同金利の先高観が広がったことなどが軟調の要因でした。一方、下旬は長期金利が低下傾向に転じたため、反発基調となりました。

3月～4月17日は、3月上旬は米国の利上げが確実視される中、長期金利が上昇基調となったことから軟調に推移しました。一方、中旬に長期金利が低下傾向に転じたため、一時回復しました。後半から終盤は同金利が横ばいで推移しましたが、期末対策の売り等に押され、3月末にかけて下落しました。4月に入っても、米国のシリア攻撃や北朝鮮情勢などの地政学的リスクへの警戒感から株式相場が下落したことから、下落基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本不動産投信〕

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第121期期末に99.6%としました。

〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね99%以上を維持し、第121期期末は99.7%（内東証REIT指数先物2.0%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人や森トラスト・ホテルリート投資法人の新規買い付けを行い、日本プライムリアルティ投資法人やアクティビア・プロパティーズ投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の0.9%の上昇に対し、基準価額は0.6%の上昇となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

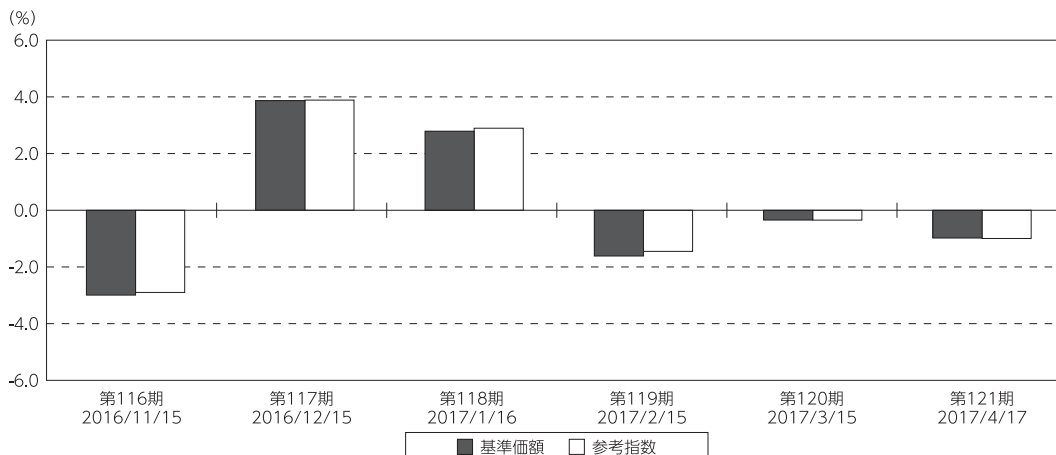
（主なプラス要因）

保有していなかった時価総額が小さいホテルや住宅に投資するREITが下落したこと。

（主なマイナス要因）

保有比率が低い住宅に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行い、第116期～第121期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.310%	20 0.299%	20 0.292%	20 0.298%	20 0.300%	20 0.303%
当期の収益	4	16	20	11	20	10
当期の収益以外	15	3	—	8	—	9
翌期繰越分配対象額	5,144	5,141	5,153	5,145	5,155	5,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年に入り個人消費が比較的堅調だったうえに、中国向けなど純輸出も好調に推移したため、1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は比較的高い伸びを示すと見込まれます。また、一部の耐久消費財が買い替えサイクルに入ってきたと見られることや、昨年秋の補正予算による政策効果が徐々に顕在化してくることなどから、年後半にかけても緩やかなプラス成長が維持されると予想しています。ただし、春闘では4年連続のベースアップが実現する見込みとなったものの、定期昇給を含めた実質的な賃上げ率は昨年度実績を小幅ながら下回る可能性が高まりました。個人消費の持続的拡大には中小企業を含めたもう一段の賃上げが必要と思われます。日銀は、3月中旬の金融政策決定会合でも、昨年9月に導入した長短金利操作付き量的質的金融緩和の継続を決定しました。黒田総裁の任期中（2018年4月8日まで）は現行の緩和政策が維持されると予想しています。当社では、2016年度の実質GDP成長率を前年度比+1.3%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

[野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	第116期～第121期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.452	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.215)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.456	
作成期間の平均基準価額は、6,781円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月18日～2017年4月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第116期～第121期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 79,726	千円 110,900	千口 10,554,053	千円 14,789,100

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月18日～2017年4月17日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本不動産投信＞

該当事項はございません。

＜野村日本不動産投信マザーファンド＞

区 分	第116期～第121期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,045	153	14.6	13,937	1,674	12.0
貸付投資信託証券	25,406	2,373	9.3	32,792	2,623	8.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

*貸付投資信託証券の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第116期～第121期
売買委託手数料総額 (A)	1,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	67千円
(B) / (A)	5.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第115期末	第121期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	60,318,844	49,844,517	69,473,289

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	第121期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	69,473,289	99.1
コール・ローン等、その他	633,287	0.9
投資信託財産総額	70,106,576	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末
	2016年11月15日現在	2016年12月15日現在	2017年1月16日現在	2017年2月15日現在	2017年3月15日現在	2017年4月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	78,777,949,031	78,654,263,659	78,539,305,857	74,572,082,465	72,448,112,082	70,106,576,031
コール・ローン等	476,690,252	465,855,711	477,497,459	433,192,553	423,383,614	413,686,989
野村日本不動産投信マザーファンド(詳細額)	78,063,358,779	77,862,407,948	77,836,408,398	73,891,389,912	71,899,028,468	69,473,289,042
未収入金	237,900,000	326,000,000	225,400,000	247,500,000	125,700,000	219,600,000
(B) 負債	770,876,853	764,118,229	668,589,259	711,784,012	424,252,467	564,280,142
未払収益分配金	242,481,798	233,802,749	228,049,035	220,514,308	216,416,257	211,657,632
未払解約金	469,435,613	471,393,339	377,419,676	433,943,058	156,475,842	294,137,475
未払信託報酬	58,749,001	58,711,919	62,895,326	57,122,260	51,177,030	58,276,347
未払利息	633	549	604	388	574	571
その他未払費用	209,808	209,673	224,618	203,998	182,764	208,117
(C) 純資産総額(A-B)	78,007,072,178	77,890,145,430	77,870,716,598	73,860,298,453	72,023,859,615	69,542,295,889
元本	121,240,899,263	116,901,374,770	114,024,517,951	110,257,154,242	108,208,128,800	105,828,816,320
次期繰越損益金	△ 43,233,827,085	△ 39,011,229,340	△ 36,153,801,353	△ 36,396,855,789	△ 36,184,269,185	△ 36,286,520,431
(D) 受益権総口数	121,240,899,263口	116,901,374,770口	114,024,517,951口	110,257,154,242口	108,208,128,800口	105,828,816,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,434円	6,663円	6,829円	6,699円	6,656円	6,571円

(注) 第116期首元本額は125,221,259,998円、第116～121期中追加設定元本額は2,557,422,128円、第116～121期中一部解約元本額は21,949,865,806円、1口当たり純資産額は、第116期0.6434円、第117期0.6663円、第118期0.6829円、第119期0.6699円、第120期0.6656円、第121期0.6571円です。

○損益の状況

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 9,460	△ 10,479	△ 8,731	△ 7,262	△ 6,270	△ 7,576
支払利息	△ 9,460	△ 10,479	△ 8,731	△ 7,262	△ 6,270	△ 7,576
(B) 有価証券売買損益	△ 2,363,191,227	2,940,721,406	2,177,545,080	△ 1,167,778,861	△ 200,795,644	△ 632,433,190
売買益	25,591,385	3,033,522,805	2,229,097,167	19,726,029	10,568,900	11,853,384
売買損	△ 2,388,782,612	△ 92,801,399	△ 51,552,087	△ 1,187,504,890	△ 211,364,544	△ 644,286,574
(C) 信託報酬等	△ 58,958,809	△ 58,921,592	△ 63,119,944	△ 57,326,258	△ 51,359,794	△ 58,484,464
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,422,159,496	2,881,789,335	2,114,416,405	△ 1,225,112,381	△ 252,161,708	△ 690,925,230
(E) 前期繰越損益金	9,869,813,580	6,900,670,234	9,288,486,657	10,792,683,422	9,163,196,130	8,495,793,543
(F) 追加信託差損益金	△50,438,999,371	△48,559,886,160	△47,328,655,380	△45,743,912,522	△44,878,887,350	△43,879,731,112
(配当等相当額)	(45,415,828,197)	(43,921,554,670)	(42,893,887,954)	(41,506,801,511)	(40,759,153,133)	(39,884,818,803)
(売買損益相当額)	(△95,854,827,568)	(△92,481,440,830)	(△90,222,543,334)	(△87,250,714,033)	(△85,638,040,483)	(△83,764,549,915)
(G) 計(D+E+F)	△42,991,345,287	△38,777,426,591	△35,925,752,318	△36,176,341,481	△35,967,852,928	△36,074,862,799
(H) 収益分配金	△ 242,481,798	△ 233,802,749	△ 228,049,035	△ 220,514,308	△ 216,416,257	△ 211,657,632
次期繰越損益金(G+H)	△43,233,827,085	△39,011,229,340	△36,153,801,353	△36,396,855,789	△36,184,269,185	△36,286,520,431
追加信託差損益金	△50,438,999,371	△48,559,886,160	△47,328,655,380	△45,743,912,522	△44,878,887,350	△43,879,731,112
(配当等相当額)	(45,416,279,243)	(43,922,318,379)	(42,894,682,298)	(41,507,049,280)	(40,759,523,915)	(39,885,005,930)
(売買損益相当額)	(△95,855,278,614)	(△92,482,204,539)	(△90,223,337,678)	(△87,250,961,802)	(△85,638,411,265)	(△83,764,737,042)
分配準備積立金	16,955,942,347	16,185,957,460	15,863,424,460	15,221,404,281	15,031,623,702	14,585,445,055
繰越損益金	△ 9,750,770,061	△ 6,637,300,640	△ 4,688,570,433	△ 5,874,347,548	△ 6,337,005,537	△ 6,992,234,374

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年10月18日～2017年4月17日)は以下の通りです。

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2016年10月18日～ 2016年11月15日	2016年11月16日～ 2016年12月15日	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	57,316,991円	192,550,605円	350,536,592円	124,250,577円	328,723,635円	112,718,017円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	45,416,279,243円	43,922,318,379円	42,894,682,298円	41,507,049,280円	40,759,523,915円	39,885,005,930円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,141,107,154円	16,227,209,604円	15,740,936,903円	15,317,668,012円	14,919,316,324円	14,684,384,670円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	62,614,703,388円	60,342,078,588円	58,986,155,793円	56,948,967,869円	56,007,563,874円	54,682,108,617円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,164円	5,161円	5,173円	5,165円	5,175円	5,167円
g. 分配金	242,481,798円	233,802,749円	228,049,035円	220,514,308円	216,416,257円	211,657,632円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

<野村日本不動産投信マザーファンド>

下記は、野村日本不動産投信マザーファンド全体(49,844,517千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第115期末		第121期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	3,600	2,984	1,417,400	2.0	
MCUBS Midcity投資法人 投資証券	1,989	1,792	601,216	0.9	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	12,987	9,908	1,470,347	2.1	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,621	2,385	1,194,885	1.7	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	9,998	8,304	2,457,984	3.5	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,614	2,082	620,436	0.9	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	4,449	3,928	2,077,912	3.0	
GLP投資法人 投資証券	21,047	16,147	2,070,045	3.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,837	3,331	824,755	1.2	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	13,664	10,789	2,592,596	3.7	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	612	1,065	615,570	0.9	
イオンリート投資法人 投資証券	9,738	8,344	1,037,993	1.5	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	7,400	5,914	1,078,122	1.6	
日本リート投資法人 投資証券	2,934	2,431	688,945	1.0	
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	—	4,375	430,937	0.6	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,652	5,305	787,262	1.1	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,152	2,884	696,486	1.0	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	30,828	25,729	4,335,336	6.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,201	6,832	711,211	1.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	940	1,250	407,500	0.6	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	1,342	197,274	0.3	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	10,461	8,681	5,330,134	7.7	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	9,700	8,372	5,014,828	7.2	
日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	18,924	16,745	3,740,833	5.4	
オリックス不動産投資法人 投資証券	18,722	16,620	2,898,528	4.2	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	6,476	5,663	2,460,573	3.5	
プレミア投資法人 投資証券	9,788	8,137	1,017,938	1.5	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	7,278	6,057	847,374	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,452	1,318	521,928	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	21,901	19,539	3,368,523	4.8	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	9,798	6,822	1,163,151	1.7	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	27,322	20,897	896,481	1.3	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	3,685	3,054	1,494,933	2.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	6,541	5,650	1,346,395	1.9	
福岡リート投資法人 投資証券	5,560	4,437	799,547	1.2	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3,004	2,595	1,678,965	2.4	
積水ハウス・S1レジデンシャル投資法人 投資証券	7,680	6,850	830,905	1.2	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	11,461	7,571	512,556	0.7	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	3,695	2,212	1,238,720	1.8	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	11,269	9,408	2,671,872	3.8	

銘 柄		第115期末	第121期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		27,907	24,092	1,790,035	2.6
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		12,248	10,163	805,925	1.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		9,705	8,061	1,093,877	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	391,840	330,065	67,838,243	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	43	< 97.6% >	

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 121 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	REIT 先物取引	東証 REIT 指数	百万円 1,403	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2016年10月17日）

作成対象期間（2015年10月16日～2016年10月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にししながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2012年10月15日)	6,843	19.3	1,618.34	20.5	98.4	43,727
7期(2013年10月15日)	10,305	50.6	2,421.50	49.6	98.8	130,231
8期(2014年10月15日)	11,734	13.9	2,776.62	14.7	98.2	117,015
9期(2015年10月15日)	12,470	6.3	2,953.77	6.4	97.6	86,397
10期(2016年10月17日)	13,806	10.7	3,252.87	10.1	97.6	83,277

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落率	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2015年10月15日	円	%		%	%
	12,470	—	2,953.77	—	97.6
10月末	12,915	3.6	3,061.58	3.6	97.6
11月末	13,103	5.1	3,110.54	5.3	97.3
12月末	13,138	5.4	3,115.04	5.5	97.5
2016年1月末	13,457	7.9	3,182.12	7.7	97.5
2月末	14,236	14.2	3,361.11	13.8	97.4
3月末	14,430	15.7	3,409.88	15.4	97.7
4月末	14,695	17.8	3,465.54	17.3	97.6
5月末	14,501	16.3	3,422.69	15.9	97.6
6月末	14,155	13.5	3,340.35	13.1	97.6
7月末	14,382	15.3	3,394.01	14.9	97.6
8月末	14,101	13.1	3,325.60	12.6	97.4
9月末	14,168	13.6	3,336.34	13.0	97.7
(期末) 2016年10月17日	13,806	10.7	3,252.87	10.1	97.6

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.7%の上昇

基準価額は、期首12,470円から期末は13,806円となりました。

- (上昇) 世界的な金融緩和の流れがJ-REIT市場に波及したこと。
オフィス市況の改善が好感されたこと。
- (下落) 人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたこと。
- (上昇) 日銀が金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定し、長期金利が0.1%を下回る水準に急低下したことで、J-REITの分配金利回りの高さが好感されたこと。
- (下落) 短期的な上昇に対する警戒感が強まったこと。
- (上昇) 長期金利が低下基調となりJ-REITの分配金利回りの相対的な魅力が高まったこと。
日銀による追加金融緩和期待が高まったこと。
- (下落) 日銀が金融政策の現状維持を発表したことで、失望が広まったこと。
英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が確定したことを受け、運用リスクを避ける動きが広まったこと。

- (上昇) 長期金利がマイナス圏で推移したことで、J-REITの分配金利回りの高さが好感されたこと。
- (下落) 長期金利が上昇したことや、公募増資の発表が続いたことにより需給悪化が懸念されたこと。
- 日銀によるJ-REIT買い入れ増額への期待が後退したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2015年10月16日～11月は、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったことや米国の利上げが先送りとなったことから、世界的な金融緩和継続の流れがJ-REIT市場にも波及し上昇しました。11月上旬は、中国や新興国経済への不透明感からややリスク回避的な状況でしたが、中旬から下旬にかけては9月期決算において、オフィス市況の改善がJ-REITの保有物件に波及し賃料増額の実現が確認できたことなどが好感され上昇しました。

12月は、中国を含めたアジアや新興国経済への不透明感など上旬は軟調な展開となりました。12月18日に行われた日銀の金融政策決定会合においてJ-REITの銘柄別買入限度額が発行済投資口総数の「5%以内」から「10%以内」へと引き上げられたことで、J-REITの買い入れが今後もスムーズに実行されることが期待されるなど下旬は上昇へ転じました。

2016年1月は、人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどを受け下落して始まりしました。その後も、原油価格の下落に歯止めがかからず、世界経済への懸念から軟調な展開となりました。そのような状況の中、日銀が月末の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定し、長期金利が0.1%を下回る水準に急低下したことを受けてJ-REIT市場は大幅反発しました。

2月は、1月末に発表された日銀によるマイナス金利導入の流れを引き継ぎ堅調に始まりました。その後中旬にかけて短期的な上昇に対する警戒感などから下落する局面もありましたが、月末にかけて長期金利が低下基調となりJ-REITの分配金利回りが他の金融商品と比較し魅力的になったことが好感され上昇しました。

3月は、10年国債利回りがゼロからマイナス圏で推移する中、J-REITの分配金利回りの高さが好感され、堅調に推移しました。

4月は、マイナス圏で推移する長期金利を背景に概ね堅調に推移しました。月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を発表したことへの失望から下落しました。

5月は、一時的に上昇する場面がありましたが、利益確定売りにより緩やかな下落基調となりました。

6月は、前半は比較的安定した推移をしていましたが、後半には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が確定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となり大きく下落する場面がありました。その後は、長期金利がマイナス圏で推移していたことや、分配金利回り上昇による値ごろ感から、買い戻されました。

7月は、米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、日本株は大きく上昇しましたが、J-REITは緩やかな上昇となりました。

8月は、長期金利の上昇を受けて下落して始まりしました。その後は、6月決算銘柄の決算発表で堅調なオフィス賃料見通しが示されたものの、公募増資の発表が続いたことによる需給悪化への懸念もあり、方向感の定まらない相場となりました。

9月～10月17日は、9月21日の日銀の金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、長期金利が0%近辺まで上昇したことから、一時的に下落しましたが、その後は長期金利がマイナス圏で推移したため9月末にかけて上昇しました。10月に入ると、長期金利上昇への警戒感から軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は概ね99%以上を維持し、期末は99.6%（内東証REIT指数先物2.0%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行って投資しました。

MCUBS MidCity投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ラサールロジポート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人の新規買い付けを行い、星野リゾート・リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

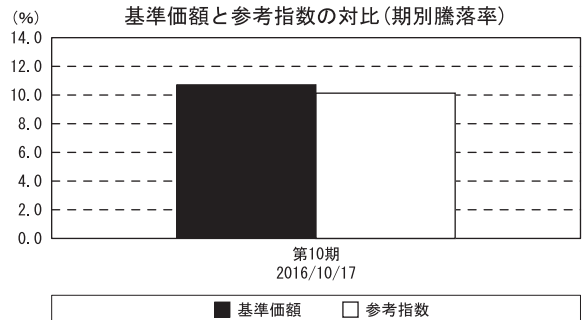
流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の10.1%の上昇に対し、基準価額は10.7%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(主なプラス要因)

①2016年3月までの上昇局面で、保有比率

が高いオフィスに投資する時価総額が大きいREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

②2016年4月以降の下落局面で、保有比率が低い時価総額が小さいREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

(主なマイナス要因)

①2016年3月までの上昇局面で、保有比率が低い総合型やホテルに投資する時価総額が小さいREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

②2016年4月以降の下落局面で、保有比率が高いホテルに投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、緩やかながらも成長を続けています。ただし、足元では企業部門に比べて家計部門のマインド改善が遅れています。雇用者数の増加や賃金上昇が続いており家計消費が再度大幅に落ち込む可能性は低いと予想していますが、8月、9月と悪天候の影響もあり、家計消費が低調な動きとなる可能性に注意が必要と思われます。また、日銀は9月の政策決定会合において、量的・質的金融緩和の総括的な検証を行ない、物価2%目標の早期達成に向けて新たに「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。具体的には、2013年4月に導入したマネタリーベースの目標増加額（現状は年間80兆円）を事実上撤廃し、政策金利残高へのマイナス金利と10年国債金利の水準（ゼロ%程度）を新たな政策目標としました。金融緩和政策が長期戦を余儀なくされつつあることや金融機関の収益への影響を考えると、追加緩和の手段が限定的であることには変わりなく、追加緩和の実施は大幅な円高や内外経済が大幅悪化する局面に限られると予想しています。2016年度の実質GDP（国内総生産）成長率は+0.9%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月16日～2016年10月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1) (0)	% 0.006 (0.005) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、13,940円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年10月16日～2016年10月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付		
		口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	94	42,691	1,063	463,414	
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	2,228	778,143	239	82,574	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,208	202,859	3,025	471,033	
	産業ファンド投資法人 投資証券	65	36,136	769	416,110	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	66	38,243	597	306,213	
		(△ 2,777)	(△ 1,249,802)			
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	342	95,386	2,604	704,868	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	273	82,136	315	90,618	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	145	81,518	922	494,266	
	GLP投資法人 投資証券	922	114,980	3,507	427,725	
	内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,251	291,118	482	114,494
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,105	272,337	3,343	783,177
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		633	767,720	71	89,925	
イオンリート投資法人 投資証券		1,652	215,991	2,196	294,360	
ヒューリックリート投資法人 投資証券		1,539	280,166	1,521	263,061	
日本リート投資法人 投資証券		2,561	717,867	367	97,707	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	7,352	944,831	700	101,042	

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 7,350	百万円 7,562	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月16日～2016年10月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	10,480	1,431	13.7	19,314	2,851	14.8
貸付投資信託証券	55,972	9,105	16.3	39,867	4,237	10.6
預金	185,330	185,330	100.0	185,330	185,330	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,873千円
うち利害関係人への支払額 (B)	739千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年10月17日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		評 価 額	比 率
	口 数	口 数	口 数	口 数		
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	4,569	3,600	1,652,400	千円	2.0	
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	—	1,989	637,474		0.8	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	14,804	12,987	1,936,361		2.3	
産業ファンド投資法人 投資証券	3,325	2,621	1,412,719		1.7	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,308	—	—		—	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	12,260	9,998	2,844,431		3.4	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,656	2,614	748,388		0.9	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	5,226	4,449	2,313,480		2.8	
GLP投資法人 投資証券	23,632	21,047	2,757,157		3.3	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,068	3,837	922,031		1.1	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	15,902	13,664	3,411,900		4.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	50	612	766,224		0.9	
イオンリート投資法人 投資証券	10,282	9,738	1,270,809		1.5	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	7,382	7,400	1,347,540		1.6	
日本リート投資法人 投資証券	740	2,934	787,192		0.9	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	6,652	1,009,108		1.2	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	650	3,152	753,958		0.9	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	34,498	30,828	5,203,766		6.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	8,201	881,607		1.1	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	940	301,270		0.4	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	12,989	10,461	6,318,444		7.6	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	12,009	9,700	5,723,000		6.9	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	23,238	18,924	4,282,501		5.1	
オリックス不動産投資法人 投資証券	21,605	18,722	3,242,650		3.9	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	8,230	6,476	2,904,486		3.5	
プレミア投資法人 投資証券	2,485	9,788	1,293,973		1.6	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	9,222	7,278	1,003,636		1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	1,452	554,664		0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	25,235	21,901	3,933,419		4.7	
森トラスティ総合リート投資法人 投資証券	12,446	9,798	1,677,417		2.0	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	30,060	27,322	1,475,388		1.8	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	4,677	3,685	1,807,492		2.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	8,045	6,541	1,504,430		1.8	
福岡リート投資法人 投資証券	7,047	5,560	1,016,924		1.2	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	3,818	3,004	1,817,420		2.2	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	9,628	7,680	905,472		1.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	9,970	11,461	851,552		1.0	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	4,562	3,695	2,231,780		2.7	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	7,050	11,269	3,215,045		3.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	29,637	27,907	2,143,257		2.6	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	15,480	12,248	1,025,157		1.2	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	11,901	9,705	1,407,225		1.7	
合 計	411,686	391,840	81,293,156		<97.6%>	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	41			

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期		末
			買建額	売建額	額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 1,682	百万円 -	

*単位未満は切り捨て。

○有価証券の貸付及び借入の状況

2016年10月17日現在における貸付投資信託証券の総口数は52,663口（うち野村証券株式会社への貸付は3,969口）です。

○投資信託財産の構成

(2016年10月17日現在)

項目	当期		末
	評価額	比率	率
投資証券	千円 81,293,156		% 83.5
コール・ローン等、その他	16,009,282		16.5
投資信託財産総額	97,302,438		100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	97,302,438,884
コール・ローン等	14,984,305,625
投資証券(評価額)	81,293,156,500
未収入金	281,555,702
未収配当金	608,508,746
その他未収収益	4,097,311
差入委託証拠金	130,815,000
(B) 負債	14,025,083,614
未払金	96,862,741
未払解約金	60,300,000
未払利息	△ 757,377
受入担保金	13,868,678,250
(C) 純資産総額(A-B)	83,277,355,270
元本	60,318,844,893
次期繰越損益金	22,958,510,377
(D) 受益権総口数	60,318,844,893口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,806円

(注) 期首元本額は69,285,907,181円、期中追加設定元本額は5,013,885,623円、期中一部解約元本額は13,980,947,911円、1口当たり純資産額は1,3806円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 60,318,844,893円

○損益の状況 (2015年10月16日～2016年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,951,953,176
受取配当金	2,880,446,139
受取利息	1,449,569
その他収益金	69,455,404
支払利息	602,064
(B) 有価証券売買損益	5,776,620,439
売買益	7,197,713,446
売買損	△ 1,421,093,007
(C) 先物取引等取引損益	180,680,520
取引益	266,934,800
取引損	△ 86,254,280
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,909,254,135
(E) 前期繰越損益金	17,111,393,954
(F) 追加信託差損益金	2,106,214,377
(G) 解約差損益金	△ 5,168,352,089
(H) 計(D+E+F+G)	22,958,510,377
次期繰越損益金(H)	22,958,510,377

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。